

園 包括支援センター拡充を

図 庁舎内にもう一ヶ所増設

水野 恭子 議員（共産党）

①高齢者が安心して住み続けられる地域支援の



包括支援センターの事務所の様子

充実が今後必要である。地域包括支援センターは、常磐苑に二ヶ所しかなく、高齢化率の高い北部地域に増設すべき。また、24時間、必要な医療・介護、生活支援が受けられる体制づくりとして、市はどのような構想を考えているのか。

保健福祉部長 包括支援センターの相談機能などの強化を図るため、市役所庁舎内にもう一ヶ所整備を進める。また、24時間体制については、今後、アンケート調査も実施し、高齢者福祉計画の策定を進める中で、必要な事業の具体化を行う。

②より豊かな学校給食を。昨年より調理業務の民間委託がはじまったが、調理員さんの定着化や児童とのふれあいの問題は解消されているか。④調理室にオーブンの設置と食器の改善をすめ、給食の生ごみの堆肥化と災害時の炊き出しの計画は。

教育部長 調理員の定着は、家庭の事情により退職されるケースが若干見受けられるが、運営に支障のないよう体制づくりがされている。児童とのふれあいは、学校行事等で交流を図っている。④オーブンの設置は、施設

の配置状況で、スペースがなく困難。食器の改善は、今後、増やすなどの検討を進めていく。⑤生ごみの堆肥化について現在、2校で行っているが他校への導入は、生ごみ機の設置費用が高いなど費用対効果をかんがみて、今後検討したい。

小林 喜代司 議員（新栄会）

が多く出ている。「対策を講じてほしい。取り締まりを行ってほしい。防犯カメラを設置してほしい。」等、多くの市民の声に対して市民の安全、安心を守るのが市の責務であるがその対応は、

安心まちづくり室長

現在、近鉄新田辺駅西

口地域における夜間の防犯対策については田辺警察署に対して防犯パトロールの強化を要請している。犯罪予防には、市民全体で犯罪抑止の効果を高める活動や防犯意識の高揚が重要であり、田辺駅前支部の防犯推進員連



防犯対策が望まれる近鉄新田辺駅西口

②阪神大震災や東日本大震災において、飲料水の確保と並行し、風呂、トイレ、洗濯用等の生活用水の確保が重要とされた。市内には使用可能な井戸及び農業用井戸が数多くあるが、これらを非常用の「協力井戸」として登録しておく必要があると考えるが、

現在、把握している井戸は約100ヶ所ある。停電時の対応等問題があるが、今後地域防災計画を見直す中で関係機関と協議をしていきたい。

③阪神大震災及び東日本大震災では水道管が破損して消火栓が使用不能になった。市内には農業用溜め池が85ヶ所あるが万全とは言えない。耐震構造の防火水槽の増設が必要であるが市の考えは、

消防長 消火栓が使用不可能となった場合の消防水利としては、防火水槽、プール、河川や池などを活用した消火活動となることから、防火水槽の増設は今後検討したい。

河本 隆志 議員（民主党）



一部屋型シェルターの例 (写真提供：株式会社一条工務店)

により加人数増加が考えられる。医療費増加を見込んだ今後の対策は、

①国民健康保険税の運営について、基金残高を

含め将来的に安定した体制は整っているのか。また、団塊世代の大量退職

により、財政調整基金の取り崩しを実施する必要はなかったが、依然として財政状況が厳しいことから、今後の医療費の動向を見守り、適正な保険税率のあり方を検討

していく必要がある。今後は、レセプト点検や特定検診等諸事業を充実させるとともに、ジェネリック医薬品の差額通知、柔道整復療養費のレセプト点検の導入等、新たな医療費適正化対策についても検討していきたい。

②市民に元氣な生活を送ってもらうためには、行政からも健康づくりについでのアプローチが必要である。健康自治体を目指した、市全体で取り組める施策は、

保健福祉部長 現在策定中の健康増進計画・食育推進計画で体系的に取り組むことで、一定の目標数値を示しながら情報発信していきたい。

園 原発からの撤退決断を

図 原発ゼロを目標にすべき

塩貝 建夫 議員（共産党）

①今回の福島第一原発事故に関する市長の認識を問う。

市長 原子力発電所の安全神話が崩れたことは紛れもない事実。原発が非常に危険なものであると改めて認識をした。

危機管理監 今回の事故を踏まえて考えると、国においても、原発ゼロを目標にし、自然エネルギーへの転換が進められ

るべきものと考えている。②福井県若狭湾の14基の原発の総点検と、老朽原発の計画的廃止を求めらるべきと考える。

要望した。

③「原発震災」を想定した「地域防災計画」に見直すべきと考える。

危機管理監 現在、原発事故を想定した「京都府防災計画」の見直しが行われている。その後に本市の「地域防災計画」を見直したい。

④放射線モニタリング設備を設置し、市民に情報発信すべきと考える。

危機管理監 放射線濃度測定については、「マイクログリーンベルト」の小

さな単位で計測できる測定器を購入し、測定する。



京都府に隣接する福井県高浜原発

きょうたなべ環境市民パートナーシップとの協働による省エネルギー対策や、節電について市民の協力を求めている。新エ

ネルギーの研究開発については、国で一層進められるものと期待している。